

アフリカにおける内紛についての考察
——南アフリカとスーダンの事例から——

学籍番号：12032083

氏名：清次 繭子

指導教員：立木 茂雄

はじめに

1 仮説

2 南アフリカ共和国

2.1 南アフリカ共和国

(1) 国の概要

(2) 国の経済

2.2 南アフリカ共和国の歴史

(1) 15 世紀以前

(2) オランダからの入植者

(3) イギリスとアフリカーナー

(4) 南アフリカ連邦

(5) アパルトヘイト

2.3 現在

3 スーダン

3.1 スーダン

(1) 国の概要

(2) 国の経済

3.2 スーダンの歴史

(1) 19 世紀以前

(2) 植民地時代

(3) 第一次内戦

(4) 第二次内戦と現在

5 考察

6 おわりに

参考文献・参考 URL

はじめに

国際化社会といわれる今日では、政治や経済をはじめ、ありとあらゆるものが国と国との関係なしには成り立たなくなっており、一国の動向に他国が影響を受けやすくなってきたのである。よって、一国の安定と発展には他国の安定と発展が不可欠であるが、世界ではその安定と発展を阻害する紛争が後を絶たない。

世界の 22.2%の面積を占めるアフリカでも、いくつかの内戦や紛争が解決にむかっている中、いまだ解決の糸口さえ見つからない紛争も多く、平和で民主的な国づくりは難航しているのが現状である。内戦や紛争によって土地を追われた人々は難民・避難民となるが、その数はアフリカ全体で 486 万人以上になる。アフリカは世界の人口の 14% (9 億 500 万人)、国連加盟国の 27.7% (53 カ国) を占め、人口増加率から見ても巨大市場になりうる国々であるが、飢餓率が 35%を越える国が 18 カ国、1 日 1 ドル未満で生活する人々が全人口の 46%にのぼるなど、深刻な貧困問題を抱える国々である。しかしそうした中でも、国内における争いを収め、経済成長と民主化が進んでいる国もあり、南アフリカ共和国がその一例である。またスーダンは 2005 年 1 月に南北の和平合意が成立し、20 年以上におよぶ内戦が終結するかに見えたが、ダルフル地方における北部と南部住民の対立の激化は続き、全面的な治安の向上には至っていない。ではなぜ南アフリカ共和国では内戦を終結させ、現在まで経済発展と民主化を進めてこられたのか、なぜ同じことがスーダンでは達成できていないのかを、この 2 国の比較によって考察していきたい。

1 仮説

アフリカ各国だけでなく、先進諸国や国連機関などの仲介、協力にもかかわらず、なぜ多くのアフリカ諸国で未だ内紛が絶えないのか。争いの原因は人種、宗教の違いによるものという説をよく耳にするが、それは本当だろうか。本当であれば、内紛の原因がすでにわかっているのに、なぜ解決できないのか。そこで、いくつか仮説を考えてみた。まず一つ目は、「先進諸国や国連機関の内紛への介入が効果をあげていない、または介入によって事態が余計に悪化し、そのために今までに終結しえたものが未だに続いている」というもの。二つ目の仮説は「人種や宗教の違いによる争いというのは表面的なものであり、その根本的な原因は別のものである」というものである。この二つの仮説を検証するために南

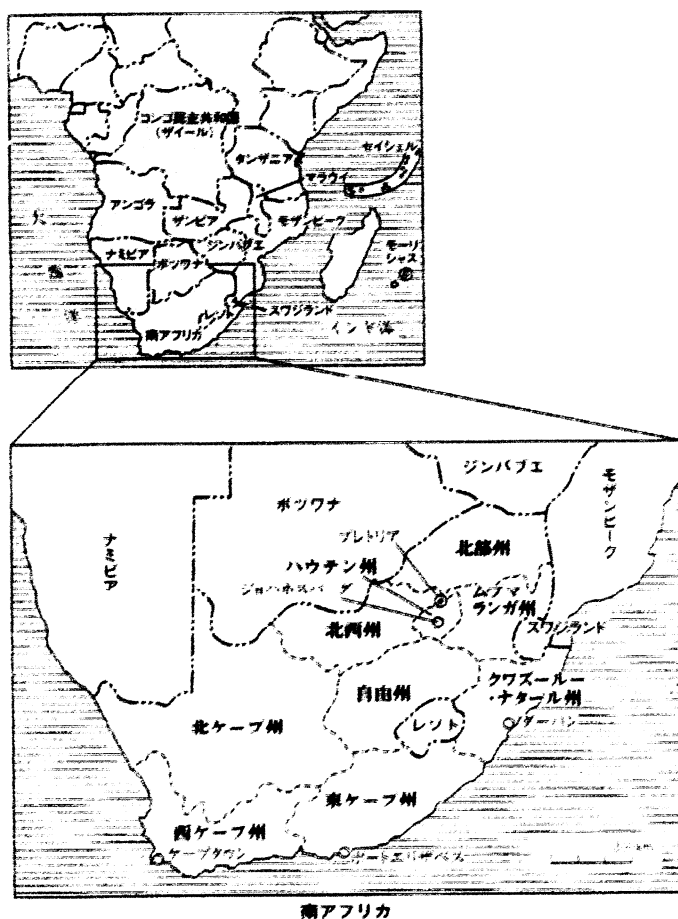
アフリカ共和国とスーダンの歴史的背景や文化等を比較分析し、アフリカにおいて内紛を解決し、経済的発展と政治的安定の鍵となるものを検証していく。

2 南アフリカ共和国

2.1 南アフリカ共和国

(1) 国の概要

南アフリカ共和国はアフリカ大陸の最南端に位置し、その面積は 122 万 km^2 で日本の国土の 3 倍以上であるが、2003 年の人口は 4,483 万人で、日本の 3 分の 1 程度だ。首都はプレトリアである。南アフリカ共和国内ではキリスト教が最も広く信仰されているが、その他にヒンズー教やイスラム教の教徒もいる。



地図 2.1-1 南部アフリカ地図

2.1-2 南アフリカ共和国

(出典) 佐藤誠編, 1998, 「南アフリカの政治経済学——ポスト・マンデラとグローバリゼーション」

ゼーション」

南アフリカ共和国は様々な肌の色をもつ国民を有すことから「虹の国」と呼ばれ、多民族・多民族国家である。大まかに区分すると黒人が全体の 79%，白人が 9.6%，カラード（混血）が 8.9%，アジア系が 2.5%を占めているが、実際にはそれら 4 つの区分の中でも細かく分かれる。黒人は 9 つの民族が存在し、それぞれズールー人、コーサ人、ペディ人、ソト人、ツワナ人、ツォンガ人、スワジ人、ンデベレ人、ヴェンダ人と呼ばれる。白人はかつて移民としてやってきたオランダ系白人とイギリス系白人に大別され、オランダ系はアフリカーナーと言う。また、白人の中にはドイツ系やフランスのユグノー教徒を祖先に持つ人々もいる。峯陽一によると、カラードの起源は植民地時代に白人男性と彼らが使役していた南アフリカ原住民のコイコイ人や奴隷の女性たちとの間に生まれた子どもであるが、カラードとアフリカーナーの違いは、どちらもアフリカーンス語を母国語とし、容姿も区別がつかない場合があるため、明確ではない。

公用語は先住民族の言語であるズールー語、コーサ語、ペディ語、ソト語、ツワナ語、ツォンガ語、スワチ語、ヌデベレ語、ヴェンダ語と、アフリカーンス語、英語、と実に計 11 言語に上る。アフリカーンス語は先住民族の言語とオランダ語が合わさって形成されたものあり、上述のように主にアフリカーナーとカラードが使用する言語である。

(2) 国の経済

南アフリカ共和国の経済発展の大部分は、その豊富な天然資源によって支えられてきた。その主な鉱産物を挙げると、金、ダイヤモンド、白金族（プラチナ等）、銀、銅、石炭、マンガン、ニッケル、鉄鉱石、クロームなどである。白金族やマンガンなどは世界埋蔵量が 1 位で、金は世界の生産量の 4 分の 1 を占めており、輸出による収入の実に 4 割弱が鉱業によるものである。

南アフリカ共和国のもう一つの主要産業は農業である。西には大西洋、東にはインド洋と 2 つの海にはさまれ、内陸の標高が高いため、他のアフリカ諸国ほど気温の上昇はなく、比較的穏やかな気候に恵まれている。そのため、南アフリカ共和国では昔から農業が盛んに行われ、特にワインは有名である。

2004 年の南アフリカ共和国における国民総生産は 1, 638 億ドルで、経済成長率は 3.7%であった。これはアフリカ諸国の中でも群を抜いているが、2005 年の失業率は 26.7%にも上り、犯罪が後を絶たず、治安の悪化につながっている。

2.2 南アフリカ共和国の歴史

(1) 15 世紀以前

現在の南アフリカ共和国の地域にはもともとサン人とコイコイ人が、紀元前から住んでいた。サン人は数十人からなる集団で狩猟と植物採集によって生活を営み、食料と水の確保のために各地を移動しながら暮らしていた。北に羊や牛の牧畜と狩猟採集をどちらも行う人々が現れ、それが次第に南方にも伝播した。その牧畜民がコイコイ人であった。サン人とコイコイ人は風貌が似ていたため、両者をまとめてコイサン人と呼ぶようになった。移動生活に適さないため、サン人は必要以上の財を蓄えることはなかったが、コイコイ人にとっては家畜という財産が存在したため、やがて貧富の差が見られるようになった。南アフリカの先住民にはさらに、コイサン人よりも人数の多いバントゥー人がいた。彼らはモロコシやかぼちゃなどの栽培や牛の飼育によって生活していた。コイサン人とは違い、農耕を生活の基盤としていたため、バントゥー人は定住して集落を形成し、彼らにとって一番大切な財産は牛であった。

(2) オランダからの入植者

南アフリカを囲む大西洋にはベンゲラ海流が、インド洋にはモザンビーク海流が流れていたため、15 世紀末まで南アフリカの外国との接点はほとんどなかった、と峯(1996)は指摘している。しかし 17 世紀に入ると、オランダ東インド会社が東方貿易に向かう船の補給基地として、現在のケープタウンに目をつけたのである。そして、1652 年にはオランダ人の指揮官ファン・リーベックが部下と共にケープタウンに訪れ、ケープタウン補給基地計画をすすめていった。そのうちに彼の部下の中から、その地に定住して自営農業を始める者もでてきた。オランダからの入植者の数が増えるとともに、ドイツからも多くの入植者がやってきたし、中にはフランスのユグノー教徒も含まれていた。また、インドネシアやマレーシア、インド、スリランカ、モザンビーク、マダガスカルなどから、何千人もの人々が奴隷として連れてこられた。オランダからの入植者の多くはあまり裕福でない人々であったが、それでも南アフリカでは数人の奴隷を使用することができたのである。入植者たちの中でケープタウンでは上手くいかなかった人々は、次に辺境地帯へと流れていった。コイコイ人はやがて白人の入植者たちによって土地と家畜を奪われ、彼らの奴隷と同じように扱われることになる。サン人もまた入植者によって命を絶たれたため、現在ではコイサン人社会と呼べるものはほとんど残っていない。

(3) イギリスとアフリカーナー

1795 年になると、今度はイギリスがオランダからケープ植民地を奪い、支配するようになった。1802 年にイギリスはオランダにケープ植民地を返したが、1806 年に再びイギリスの植民地とした。そのころイギリスでは奴隷解放の気運が高まっていたため、イギリスは 1833 年に奴隷制度を廃止したが、オランダ系白人のアフリカーナーたちはこれに反発し、イギリス支配から逃れるために、1835 年から 40 年にかけて集団移住を行うようになった。これが後にグレート・トレックと呼ばれるものである。

ちょうどそのころ、南アフリカの北東部に位置するズールー王国がその優れた兵力を武器に、他の地域に対して土地の略奪行為を繰り返していた。その略奪をめぐるズールー王国と他民族の戦いはムフェカネと呼ばれる。ムフェカネの影響でズールー王国の略奪対象とされていた地域に住んでいた民族の多くが、別の土地へと逃れていった。そうして一時的に誰も住むもののなくなった土地が、グレート・トレックの行き着いた先であった。そしてアフリカーナーたちは高原地帯の先の山岳地帯を越えて、ズールー王国まで領土を拡大しようとした。アフリカーナーとズールー王国の間で激しい戦いが繰り広げられ、結局、武器で勝っていたアフリカーナーの勝利に終わる。しかし、ムフェカネからの避難していたアフリカ人（先住民）たちがズールー王国の敗戦を知り、自分たちの土地へ次々と舞い戻ってきた。ナタールはそうしたアフリカ人たちで溢れ、イギリスは 1842 年にナタールを併合した。そのためアフリカーナーたちは、再びイギリスの影響から遠ざかるために高原地帯へと移動し、オレンジ川北部にオレンジ自由国を、トランスバール地方にトランスバール共和国を作り、イギリスもこれを認めた。

だが、1867 年には当時のオレンジ自由国の一部であったグリカランド・ウェストでダイヤモンドの鉱山が見つかったため、イギリスとその獲得をめぐる対立を深めていった。その後 1871 年にイギリスはグリカランド・ウェストをケープ植民地に編入し、1877 年にはトランスバール共和国までもケープ植民地に加えようと試みる。しかし 1881 年に「アフリカーナー武装部隊がイギリス軍を破ると、イギリスはコストがかかる再支配をあきらめ」（峯 1996: 106）、トランスバール共和国の条件付独立を認めることになる。その 5 年後の 1886 年、トランスバールでは金の鉱脈が見つかった。

1890 年には鉱山王のセシル・ローズがケープ植民地の首相になり、1896 年にトランスバールをイギリス支配下におくためにクーデターを起こそうとするが失敗し、首相を辞任することになる。そして 1899 年、南アフリカ全域を植民地としようとするイギリスと、それ

に対抗するトランスバール共和国とオレンジ自由国のアフリカーナーたちの間で、南アフリカ戦争が勃発する。

南アフリカ戦争では、農地を焼き払い、一般市民をも強制収容するイギリス軍に対して、アフリカーナーはゲリラ戦で応戦し、どちらも2万人以上の犠牲者を出し、アフリカ人も1万4000人が命を落とした。1902年にイギリスの勝利をもって南アフリカ戦争は終結を迎えた。

南アフリカの統一国家樹立によって、イギリス、アフリカーナー両者とも、相手よりも有利に立てると考え、長い話し合いの期間を経て、1910年、ケープ州、ナタール州、トランスバール州、オレンジ自由州の4つの州からなる南アフリカ連邦が形成された。公用語には英語とオランダ語が使用され、歴代首相はアフリカーナーが務めたが、経済分野ではイギリスがその権力を明け渡すことはなかった。

(3) 南アフリカ連邦

南アフリカ連邦下では、原則的に白人だけにしか参政権が認められておらず、初代首相にはアフリカーナーのルイス・ボータが選ばれた。1912年に、後のアフリカ民族会議(ANC)、南アフリカ原住民民族会議が発足する。翌1913年には原住民土地法によって、政府はアフリカーナー農民の救済措置をとった。その内容は、南アフリカの一部をアフリカ人向けの居留地（アパルトヘイト体制ではホームランドと呼ばれるようになる）とし、アフリカ人による土地の売買や賃借を禁止するものであった。定められた居留地は国土の7.3%にしかすぎず、人口の3分の2以上を占めるアフリカ人が狭い土地に追いやられ、こうしてアフリカ人農民の生活基盤は奪われていったのである。また、第一次世界大戦が始まった1914年には、南アフリカ戦争ではアフリカーナーの指揮官の一人でもあったJ.B.M.ヘルツォークが中心となり、反政府思想のアフリカーナーから成る国民党を立ち上げた。この国民党こそが、後にアパルトヘイト政策を強行に推し進める組織となるのである。

南アフリカでは次にプアホワイト（貧しい白人）の問題が浮上してきた。アフリカーナーは、先住民であるアフリカ人の土地を奪うことで領地を増やし、財を築いていったが、土地にはもちろん限りがあるので、アフリカ人の土地を奪いきったところで、それ以上の領土拡大は不可能となった。峯(1996)はアフリカーナー社会には、土地を子どもに分配する慣例が存在したことを指摘している。限られた土地の分配では、代を重ねるごとに減っていくだけであった。そして、土地が農業を営むに十分な大きさがいない場合には、相続者は

その土地を売った。すると、その離農者は仕事を得るため都市へと移住することになるが、多くの場合それらの人々は特別な技術や知識なども持っていないために、給料の安い労働者として働くほかに道はなかった。そうした白人がプアホワイトと呼ばれる。また、コノリー(2003)によると、南アフリカ戦争時にイギリス軍がアフリカーナーの農地の多くを焼き払ったことも、プアホワイトが急増した原因であった。

ボータが 1919 年にこの世を去ると、同じくアフリカーナーのヤン・スマッツが首相になった。当時、金の価格の下落に伴い南アフリカの金鉱業は低迷していた。そこでスマッツは経済の建て直しを図るが、そのためにアフリカーナーの支持を失うことになる。というのは、労働力の合理化を図るため、アフリカーナーよりも賃金の格段に安いアフリカ人を積極的に雇用する動きを見せるようになった鉱山経営者をスマッツが擁護したためである。そこで 1922 年には、鉱山で働くアフリカーナーたちが一斉にストライキを行い、200 名以上の死者が出た。アフリカーナーとアフリカ人労働者の共闘を危惧した政府は、新たな法律を制定し、白人労働者の雇用創出や最低賃金の設定などの便宜を図ることになった。

1924 年に行われた総選挙では、労働党と国民党がスマッツ率いる南アフリカ党を破り、ヘルツォークが首相の座に就く。ヘルツォークは 1939 年に、第二次世界大戦には中立の立場を保って参戦すべきでないと唱え、議会と対立したため退陣し、イギリスが再びスマッツを首相の座に据えた。もともと親イギリス派であったスマッツは、南アフリカを第二次世界大戦にイギリスと同じ連合軍として参戦を決定するが、またもやアフリカーナーの反感を買うことになった(コノリー 2003)。

第二次世界大戦後は、世界各国で植民地支配からの独立運動が活発化し、南アフリカ内部のアフリカ人の間でも、抵抗運動の兆しが見られるようになる。その中心的役割を果たしたのが、アフリカ民族会議と 1920 年にできた南アフリカ共産党である。初期のアフリカ民族会議は差別撤廃運動として、数々のボイコットやストライキなどを行った。コノリー(2003)の指摘によると、南アフリカ共産党はもともと白人労働者のための組織であったが、やがて白人・黒人の区別なく南アフリカにおける労働環境の向上のための運動をするようになった。

(4) アパルトヘイト

1948 年に国民党がアパルトヘイト政策を前面に出し、政権を獲得したことから、その後次々とアパルトヘイトに関する法律が成立していく。まず異人種間の結婚などを禁じる雑

婚禁止法と背徳法それぞれ 1949 年と 1950 年に制定され、さらに人口登録法(1950 年)によって人々の人種が分類されることになった。同じく 1950 年に作られた集団地域法では、白人、黒人、カラード、アジア系に分けられた人々が、別々の居住地に振り分けられた。黒人は民族ごとにバンツースタン、またはホームランドと呼ばれる居住地に追いやられた。黒人は南アフリカの国民ではなく、バンツースタンの市民とみなされ、南アフリカの都市で働く際には、外国人労働者として扱われることになった。また、黒人は白人の居住区との往来のために、許可証(パス)を常に携帯するよう、パス法で定められた。このように、アパルトヘイト法によって様々な規制が行われたが、そのため、黒人だけでなく、それまでは白人による差別に悩まされることのなかったカラードからも不満の声が聞かれるようになった。

1949 年、アフリカ民族会議の若手、ネルソン・マンデラやウォルター・シスルらが「行動計画」を発表し、ストライキやボイコットなどによる政府への抗議運動を呼びかけた。そして 1952 年には不平等な法律に従わない不服従運動を展開したことで、マンデラをはじめとするアフリカ民族会議のメンバーは逮捕され、裁判が行われたりしたが、それでも人々の不服従運動を通じた政府への抗議は続いていった。1955 年の 4 月、ジョハネスバーグ近郊で、南アフリカ国民の代表が話し合いのため、人民会議を開催した。いろんな人種や民族の代表者ら 3000 名が参加し、人種差別のない民主的な国家作りを目指した自由憲章が作成された。

しかし、政府はこれを認めず、1956 年にはマンデラを含む反アパルトヘイト活動家ら 150 名以上を、反逆罪で捕らえた。その際に捕らえられなかった活動家たちにも活動禁止令を出すなどして、南アフリカ政府は反アパルトヘイト運動を鎮めようとした。1958 年に国民党党首のストレイダムが死去すると、それまでのアパルトヘイトの法律制定の中心人物であったヘンドリック・フェルウールトが首相となり、アパルトヘイトをさらに強化させていった。

マンデラなどアフリカ民族会議の主要なメンバーは人種を超えた和解と協力を目標としていたが、黒人民族主義の考えを持つメンバーからは批判の声も上がった。そしてそれらのメンバーは 1959 年にアフリカ民族会議から離脱し、パンアフリカニスト会議を組織し、翌年 3 月、5000 人に上る人々を率いてパス法に抗議するためシャープビル警察署を取り囲んだ。60 名以上の死者と 180 名以上のけが人がでた。これを受けて南アフリカ政府は同月に非常事態宣言をし、4 月にはアフリカ民族会議とパンアフリカニスト会議の活動を禁じ

た。白人とインド人をそれぞれ 100 人近く、カラードは 30 人以上、黒人にいたっては 1 万人以上を逮捕し、捕らえた黒人の数百人に対して暴行を加えた。インドのガンディーの影響で、アフリカ民族会議とパンアフリカニスト会議のどちらも非暴力的運動による政府への抗議活動を続けていた。しかし政府による度重なる暴力によって、2 つの組織はともに軍事組織を形成するまでに至る。

シャープビル事件によって南アフリカにおけるアパルトヘイト制度は世界中で大きな波紋を呼び、国連の間でも 1952 年以降アパルトヘイトへの非難が相次いだ。1961 年になると、反逆罪で捕らえられていたマンデラは無罪として釈放されたが、政府の監視から逃れるため逃亡生活をはじめた。そして翌年 8 月、ジョハネスバーグ郊外のリボニアにあるアフリカ民族会議の軍司令本部が警察にみつかり、その際に国内でのゲリラ戦の計画書などが押収された。10 月にはマンデラをはじめとする 10 人の活動家に対して、裁判が行われることになった。裁判は長期化し、1964 年 6 月、マンデラを含む中心的活動家たちには終身刑が言い渡された。

1970 年代以降、政府は 10 ヶ所のホームランドを独立国として自治権を与えることで、アフリカ人を狭い不毛の地に押し込め、経済的にも苦しい生活を強いた。その中でホームランドの一つであるソウェトにおいては、アフリカーンス語教育を強制する政府とアフリカ人との間で騒動が起こり、500 名以上の死者が出たりした。

1980 年代に入ると、首相の P.W.ボータはカラードとインド系の人々の参政権を認める新しい憲法を制定するが、あくまでそれぞれの人種を別々にわけ、という姿勢は変わらなかった。またこの憲法によって、議院内閣制から大統領制へと移行し、ボータが大統領に就任した。アフリカ人の間では不満が蓄積され、アフリカ人の暴力事件が頻繁に起こるようになった。1989 年にボータが病気で大統領の職を辞すと、F.W.デクラーク大統領政府が誕生することになった。

デクラークは様々な改革に取り組んでいくが、最初に数名のアフリカ民族会議の指導者を無条件で釈放した。ボータ政権の頃にも、政府とマンデラとの水面下での交渉は行われていたが、話はまとまらなかった。しかし、シスルなどのアフリカ民族会議の指導者がデクラークによって釈放されたことを知り、マンデラはデクラークとの話し合いの場を持つことにした。デクラークはマンデラとの話し合いの結果、アフリカ民族会議をはじめとする 33 の組織の活動禁止令の取り止めと、政治犯の釈放を決め、1990 年 2 月にはマンデラも釈放された。

2.3 現在

1994 年 4 月、南アフリカ共和国における初めての全人種参加による国政選挙が行われ、5 月にはマンデラが正式に大統領に就任した。マンデラが真っ先に取り組んだ問題の一つはアパルトヘイト時代の犯罪である。マンデラは真実和解委員会を設立し、アパルトヘイト時代の犯罪を明らかにしようとした。それはアパルトヘイト体制下で行われた犯罪について、被害者だけでなく加害者も真実を告白する、というものだ。自ら自分の罪を告白するものは赦され、裁判を受けることもないが、委員会による招集に応じないものは裁判にかけられた。真実和解委員会は、人種を超えて痛みを共有しようという試みであったが、被害者の中には加害者が罰せられないということに不満を持つ者もいる。

マンデラはまた、復興開発計画にも着手した。その内容は公共事業による雇用創出や保健・教育・福祉の向上であり、一定の結果を出してはいるが、国民の中には不満を抱いているものも少なくない。なぜなら、失業率はあいかわらず高いままで、貧富格差の是正も進んでいないからだ。失業だけでなく、エイズの蔓延も南アフリカ共和国が抱える大きな問題である。

マンデラは任期終了の 1999 年で大統領職を退き、マンデラ政権時には副大統領としてマンデラを支えたターボ・ムベキが現在は大統領に就任している。

3 スーダン

3.1 スーダン

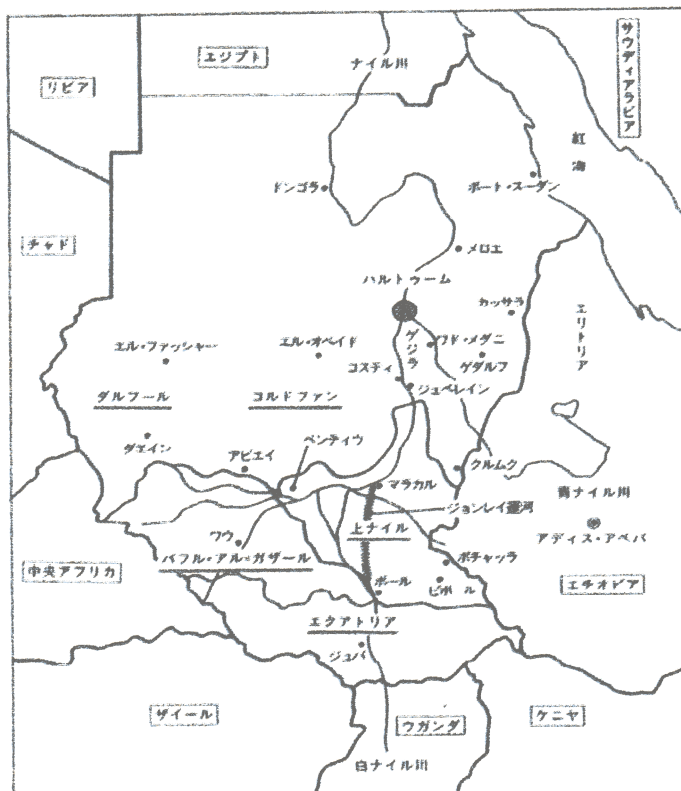
(1) 国の概要

スーダンは 250 万 km^2 の国土を有し、面積ではアフリカーを誇る。その広い国土においては地域によって自然環境も異なるが、北部・中部・南部の 3 つに分けてみることができる。まず、エジプトとの国境からエル・フィッシャーとカッサラよりも北の地域は、高温でありながら雨量は少ないため、一部を除き砂漠と半砂漠となっている。中部地域も高温であるが雨季には若干の雨が降るので、サバンナ地帯になっている。南部地域もやはり高温であるが雨量が多いため、サバンナ地帯や熱帯雨林を有している。スーダンの人口は 3,552 万人でそのうちの 494 万人が首都ハルツームで暮らしている。スーダン国内でみられる宗教にはイスラム教、キリスト教、土着宗教がある。



地図 3.1-1 スーダン周辺地図

(出典) 外務省, 2006, 各国インデックス (スーダン)



地図 3.1-2 スーダン

(出典) 富田正史, 1992, 『スーダンにおける国民統合』
晃洋書房.

スーダンにおける人種を大きく区分すると、アラブ系 40%、アフリカ系 31%、ベジャ族 7%となる。富田正史(1992)は、1955/56 年に行われたスーダンの国勢調査結果では、56 の種族と 597 の部族が存在しているとされ、アフリカの中でも複雑な民族構成を有した多民族国家である、と述べている。1955/56 年以降に行われた国勢調査では、国民統合の流れに反すると考えられたためか、部族や民族についての項目はなく、したがって国勢調査による民族の分類は現在でも 1955/56 年のものしか資料はない 1955/56 年のスーダン国勢調査における民族構成の結果を、富田の記述をもとにまとめると以下ようになる(富田 1992)。

北部の民族集団にアラブ系スーダン人、ベジャ人、ヌビア人、フル人・その他、ヌーバ人、インゲッサナ人に分けられる。アラブ系スーダン人は全人口の 39%を占め、人口比率の上でも、政治・経済においてもスーダン独立以前から中心的な存在である。ベジャ人は全人口の 6%を占め、遊牧や農耕で生活を営んでいる。ベジャ人はアマラル、ブシャリン、ハデンドワ、ベニ・アマルなどの下位集団に分けられるが、アラビア語やイスラム教の影

響のため、ベジャ人独自の文化や言語は失われつつある。ヌビア人は人口の3%を占め、ヌビアのナイル流域に住んでいるが、アラブ系スーダン人との婚姻により、その文化的身体的同化が進み、伝統文化は失われつつある。アラブ系スーダン人との同化が他集団よりも進んでいるためか、政府の高官になるものも増えた。フル人は全人口の2%で、現在でも固有の文化と言語を維持しているが、多くのフル人はイスラム教を受け入れ、アラビア語も話すようになっている。白ナイルと青ナイルの間に位置するエチオピアとの国境地帯に農耕民として暮らしているのが、インゲッサナ人をはじめ、コマ人、ベルタ人などのフンジ集団である。

北部よりもさらに人種的・文化的多様性を持つ南部における民族集団は、ナイル系、ナイル・ハム系、スーダン系に大別される。ナイル系にはディンカ人、ヌアー人などがいる。ディンカ人は人口の約10%を占めており、アラブ系スーダン人の次に多く、人口の5%を占めるヌアー人と、歴史の中で衝突することも少なくなかった。ナイル・ハム系にはバリ、クク、マンダリ、ニャングワラ、カクワなど多数の民族集団が含まれ、各民族間の関係も非常に込み入ったものである。スーダン系は人口の2%を占めるザンデ人の他は、たくさんの少数民族に区分される。

スーダンの公用語はアラビア語と英語であるが、民族固有の言語も多数存在している。

(2) 国の経済

農業はスーダンにとって欠かせない産業である。富田によると、スーダンは広大な国土のうちの25%が砂漠であるが、少なくとも8000万ヘクタールの土地で耕作が可能であるのに、現在はそのうち680万ヘクタール程度でしかない。スーダンは灌漑施設の普及や耕作地の拡大を最大限に行えば、アフリカ全土に食糧供給も可能である、と言われるほどの可能性を秘めている(富田 2002)。スーダンの農産物として有名なものには綿花や落花生、アラビアゴムなどがある。

また、スーダンは豊富な鉱物資源を有している。主な資源には、石油、金、銀、銅、亜鉛などが含まれるが、富田(2002: 175)は「その多くは南部にあり、内戦が終わらないかぎり、その開発は将来のことになる」としている。

2004年のスーダンの国民総生産は196億ドルで、経済成長率6.6%はであるが、失業率は15.4%であった。

3.2 スーダンの歴史

(1) 19 世紀以前

スーダンでは紀元前からナイル川を中心に、多種多様な人々が生活を営んできた。紀元前 8 世紀から 7 世紀半ばまでには、エジプト植民地であったクシュが反対にエジプトを支配下に収めるといった動きがあったが、その後は様々な集団がそれぞれ勢力を振るっていた。メロエもその一つであったが、メロエは中東文化をスーダンの地に持ち込んだとされている。

4 世紀に入るとメロエはその力を失い、新しい勢力が生まれていくが、6 世紀の中頃までにはそれらの支配層はキリスト教化されていき、ヌビアと呼ばれる文化を発展させていった(富田 1992: 2)。7 世紀以降になると、ムスリム(イスラム教徒)であるアラブ人がスーダンに住むようになり、そのためキリスト教徒たちは力を失っていく。16 世紀に入ると、青ナイル流域にフンジ国が、ダルフル地方にフル国がアラブ人イスラム教徒らの手によって作られた。この二国によってイスラム勢力は、現代のスーダン北部におけるイスラム勢力につながっているのである。

(2) 植民地時代

金と象牙と奴隷を求めるムハンマド・アリーが、1820 年に軍隊を率いてスーダンにやってくると、フンジ国は翌年にはその支配下に置かれた。1874 年にフル国が征服される頃には、トルコ・エジプトは現在のスーダンのほとんどを植民地化していた。

「1881 年、イスラム世界の救世主である『マフディー』を自称するムハンマド・アフマドが反乱を起こし……トルコ・エジプト軍を打ち破り、1885 年には、征服勢力の本拠地……ハルトゥームを陥落させた」(富田 1992: 3)。マフディーはその後まもなく死去し、アブダッラーがかわってスーダンを率いた。だが、1898 年には再びイギリスとエジプト軍に攻め入られ、イギリス・エジプト両国による共同統治下に入る。その後スーダンが独立を果たすまで、50 年以上にわたってイギリス・エジプトによる植民地支配が続くが、エジプトもイギリスの支配下にあったため、事実上スーダンはイギリスによって支配されていた。よってスーダンにおける政治や軍事を取り締まる総督はイギリス人ばかりであったが、エジプトのナショナリズムの気運が高まった 1924 年、総督であるリー・スタックが殺害され、エジプト軍による反乱が起こった。イギリスはその反乱を速やかに沈めた後、スーダンを単独で支配する体制を強めていった。

一方、スーダン住民内部では、南部での奴隷狩りや象牙狩りなどに端を発する争いが激化した。アラブ系スーダン人が支配者側と手を組んでいたため、南部住民はアラブ系スーダン人を恐れ、両者の関係に深い亀裂を走らせた。

イギリスは民族ごとにスーダン住民を分けて支配をすすめていき、南部をキリスト教宣教師によって支配することで、北部のイスラム勢力を南部までは持ち込ませなかった。1930年にはさらに南部政策が提案される。南部政策の内容はアラブ系の役人や商人の排除や共通語としての英語の奨励などであった。それは表向きには、南部住民の北部住民からの保護政策であった。南部におけるアラブ・イスラム勢力を弱めることで、南部の文化や伝統を守り、西欧文化の導入を図ったのである。だが実際のところは、エジプトのナショナリズムを南部まで波及させないためのものであった。富田(1992)は、南部政策は南北分断と民族集団間の分断の両方が意図されていたとしている。

やがて 1956 年にスーダンは独立を勝ち取るが、「それは南北間の政治的経済的格差や民族集団間の社会的文化的相違を残したままの独立」であっただけでなく、「独立後のスーダンの諸問題の多くはこの植民地時代につくられたといっても過言ではない」と富田(1992: 5)は述べている。

(3) 第一次内戦

スーダンでの第一次内戦は、独立の前年 1955 年に勃発した。1952 年からイギリス・エジプト間でもスーダン独立に向けての話し合いが行われ、準備は着実に進められていた。しかし、スーダン住民である北部人・南部人の交渉は、それまでの両者の関係が尾を引き、なかなか上手くは運ばなかった。南部人には独立国スーダンにおいて重要なポストはあてがわれず、南部にやってきた北部人官吏は行政にきちんと取り組まなかった。そうして南部人の不満は高まる中で、南部人に対する不当な裁判や織物工場が行った南部人の大量解雇の問題が起こった。抗議運動にでた南部人と北部人の間の争いが続き、両者は多くの死傷者を出し、政府は北部人兵士を南部へ派兵する。南部人が降伏し、争いがおさまるかに見えたが、南部兵士はその後ゲリラ活動を開始する。

1958 年、アブドゥル・ヌーラー軍事政権が、クーデターにより誕生し、1963 年に生まれたアニヤニヤと呼ばれる反政府組織の存在も一因となって、南部との戦いはよりいっそう激しさを増すことになる。多額の軍事費によってスーダンの経済は行き詰まり、その結果 1964 年に軍事政権は終わりを告げる。

南部問題についての議論を行うためにハルトゥームの大学生が開いた集会に、警官隊が介入し、多くのけが人と死者が一名出た。この事件によって大衆の政府批判が強まり、様々な業界におけるストライキが起こった。そうしたなかで裁判所長官であったアワダッラーを中心に、国民戦線が組織された。また、この事件によって共産主義者の動きも活発になり、それと対抗する形でイスラム原理主義者もハルトゥーム大学の法学部部長であったトゥラビーを指導者に、イスラム憲章戦線(ICF)を結成した。

アップロードが政権を去ると、早期の総選挙実施または内閣改造を唱える人々が現れ、彼らは統一国民戦線(UNF)をつくり、共産党は労働組合などと共に社会民主戦線(SDR)を立ち上げた。このように北部・南部それぞれにおいて多数の政治的・思想的組織が形成されていったが、政府は南北の話し合いの場を持つため、それらの代表的組織と会合を重ねていった。

1969年クーデターによって、共産主義者とアラブ民族主義者の支持を集めるニメイリが政権を握った。ニメイリと支持者らは手始めに多数の政治家を捕らえ、スーダンを社会主義国にするための基盤を築こうとした。ニメイリらの暴挙に新たなクーデターが起こり、ニメイリも一度は捕らえられるが3日後には再び権力を取り戻した。するとニメイリは共産党勢力を一掃し、社会主義国家の建設から、国民統一と経済発展へと方向転換を図った。ニメイリはその新たな目標を現実のものとするため、内戦終結のために動き出した。ニメイリはスーダンにおける南部人の権利を保障し、南北の住民による相互理解がスーダン統一に必要な不可欠であると訴えた。彼の発言は南北両住民の間に物議をかもししたが、南部人閣僚のアリエルの奮闘により、政府と南部に内戦終結に向けた環境が徐々に整っていった。そして、エチオピアのアディス・アベバで交渉が開始された。こうして第一次内戦はアディス・アベバ協定の締結によって17年にも及んだ内戦は終結した。

(4) 第二次内戦

ニメイリは強力な一党独裁制によって、1985年まで長期にわたって政権を握った。しかし反政府勢力によるクーデター計画などが絶えず、政治的な安定は決して強固なものではなかった。スーダンの第二次内戦は1983年、南部人兵士による反乱で幕を開けた。元政府軍の将校であったガラングが反乱鎮静化のために南部へ送られたが、ガラングは逆に南部人民解放運動(SPLM)や南部人民解放軍(SPLA)を組織する指導者となった。富田(1992)によると、南部兵士らの反乱は北部への配置転換や、北部兵士の南部兵士に対する暴虐など、

様々な不満が折り重なった結果である。アディス・アベバ協定の締結後、南部人は教育環境の改善や経済開発に大きな期待を寄せていたが、実現しなかった。しかし、ジョンレイ運河と石油採掘の計画だけは着実に進められていった。だが、どちらも南部住民が期待していたような効果は生まれず、政府への不信と不満が充満していった。またニメイリは、石油採掘地である北部と南部の境目に位置する地域を北部へ編入しようとしたことで、南部人の反感を買った。やがて南部の反乱勢力は上記の二大事業に従事していたフランス人とアメリカ人技術者を誘拐したため、開発は暗礁に乗り上げた。

ニメイリは国会において南部の分割を提唱し、分割によって民意が政治に反映されやすくなると訴えた。しかし実際には、南部における資源に目をつけたヌメイリは、南部内での対立激化と中央政府の影響力の強化を狙っていたのである。

SPLM/SPLA はスーダンの抱える問題解決のため、社会と政治の変革をめざして活動を行っているとは主張している。彼らは「スーダンのような人種・民族的・宗教的に多様な国を統一するイデオロギーは『社会主義』しかないとの観念に立ち、スーダン全体に社会主義体制を実現」（富田 1992: 64）しようと試みている。

2005 年 1 月に、スーダン政府と SPLM が国際社会の声を聞き入れる形で、南北包括和平合意が成立し、20 年以上にわたって続いた第二次内戦も終結した。ダルフルールにおいても、2004 年に停戦合意がなされて一度は終結したかに見えたが、いまだに民兵の襲撃が続き、治安は悪化する一方である。

5 考察

2 章、3 章では南アフリカ共和国とスーダンの歴史的背景を中心にみてきたが、本章ではそれらを踏まえて、私なりにアフリカにおける内紛を解決の道筋と、経済的發展と政治的安定の鍵を検証していきたい。

「いうまでもなく、固有の文化や言語を有する民族集団は多集団との関係で自民族中心主義(ethnocentrism)に陥りやすい」と富田(1992: 7)が指摘するように、南アフリカ共和国においても、スーダンにおいても、人種・民族間の抗争は多く見られた。そしてどちらの国においても、搾取する側とされる側に分かれていた。このように搾取する側とされる側に分かれた場合に、搾取される側が基本的人権や参政権といった正当な要求をしているだけであれば、搾取する側にその要求を受け入れるほうが受け入れないよりも利益が大きい

と感じられれば、和平の合意は成り立ちやすいと言えるだろう。

南アフリカ共和国の場合、白人であるデクラークが、アパルトヘイトによって確保されていた白人の特権や優遇措置を捨て、政治犯として囚われていた黒人を釈放することで、差別撤廃の意思を行動で示したことで、事態は急展開した。国際社会における批判の高まり、貿易削減などで南アフリカ共和国の経済は苦境に立たされていた。また、アパルトヘイト体制による経済的繁栄が飽和状態まできていたことによって、アパルトヘイトによる利益が頭打ちになっており、アパルトヘイト体制がもう長くは持たないということも次第に明らかになりつつあった。よって、アパルトヘイトを撤廃し、国際社会に受け入れられるように振舞ったほうが、白人には得であったのだ。アパルトヘイト法は全て撤廃されたが、それでも白人と黒人の経済や教育における格差は依然として残っている。

スーダン政府の場合も程度の差はあれ、南アフリカと同じ状況下であったと見るができるだろう。一度目のアディス・アベバ協定ではニメイリが社会主義思想から相互理解で結ばれた統一国家というビジョンを基に南北和平を目指したわけだが、それは純粋に南の言い分や権利を認めたわけではない。ソ連から離れてアメリカ路線に走ったエジプトを追いかけて、周辺諸国の動きに合わせただけである。実際、ニメイリはその後、南北境界線の平行や南部の分割を唱えて、北部や政府に有利になるように働きかけている。

二回目の包括和平合意も、長引く内戦による疲弊と、国連をはじめとした国際社会に背中を押されたためである。スーダンは和平に合意したことで、各国からの多額の資金援助が得られることになった。また、石油をはじめとする地下資源を有効活用するには、内戦を終結させることが重要であった。

少なくとも南アフリカ共和国とスーダンの例では、被支配者による正当な権利の主張は、主張を受け入れたほうが支配者にとってもプラスに作用することが明確であれば、早い段階で受け入れられるだろう。

また、南アフリカ共和国では黒人間での意見や利害の違いもあったが、スーダンではなぜ未だにダルフルにおける襲撃がやまないのかを考えてみよう。まず、南アフリカの場合はアパルトヘイトという明確な敵があった。そのため、その共通の敵を倒すために、互いの多少の立場の違いは一度横へ置いておき、協力するという形がとられた。また、アフリカ民族会議やマンデラといった、リーダーシップがあり非常に多くの人々から支持を得られた組織や個人の存在があった。しかし、スーダンの場合は、アパルトヘイトのような明確で共通の敵は見当たらない。そして、大きな勢力をもつ集団は存在しても、皆からの

支持が得られていなかったり、そもそもそれぞれの集団がきちんと組織化されていなかったりして、代表者が不在である。ダルフル紛争も、積極的にリーダーシップをとったり、話し合いに応じさせられる人物や組織がないのが問題であろう。

次に、「内紛が先進諸国や国連機関の介入が効果をあげていない、または介入によって事態が余計に悪化し、そのために今までに終結しえたものが未だに続いている」という仮説を検証してみよう。

南アフリカの場合、国際世論の高まりによって、外国企業の南アフリカ撤退や投資の凍結、貿易額削減などが政府側に不安を与えたのは間違いない。しかし、実際にはアパルトヘイトに反対の声を上げながらも、その時代に貿易額が上がっていた国の中にはある。さらに、国連では毎年のようにアパルトヘイト非難の声明が出されたが、それ自体では南アフリカをアパルトヘイト撤廃の道を歩かせる力はなかった。スーダンの場合、政府や反政府勢力が外国からの資金援助等を受け取っていたこともあり、それらの国々が資金援助を絶てば武器を調達することができなくなるため、それは有効な手段であろうが、残念ながら、そうした動きは見られなかった。二回目の包括和平合意に関しては、国際社会の積極的な介入によって解決に至ったわけだが、それでも内戦がはじまってから 20 年以上経てのことであった。

よって、南アフリカ共和国とスーダンの例では、国際社会の介入が上手く働く場合もあるが、結果が出るまで時間がかかりすぎている。また、そもそも当時の大国であったオランダとイギリスが南アフリカを支配下に置いたことがそもそもの始まりであるから、他国の介入のために事態が悪化し、苦しめられた、と考えることもできよう。だが、一般的には、他国内の争いごとに介入する国々はそれぞれの思惑や立場で行動することが多いため、介入は慎重に進め、第三国による介入行動の監視といったシステムが必要だろう。実際、国連などの国際機関でさえも、大国の意向を汲んで行動して、非難を浴びることもあった。また、内政干渉にならないよう、介入する時期や程度も十分に考慮されなければならない。

二つ目の仮説「人種や宗教の違いによる争いというのは表面的なものであり、その根本的な原因は別のものである」を検証してみよう。

まず、南アフリカ共和国では、アパルトヘイトという人種差別をめぐっての闘争であった。しかし、藤本義彦(1996)はアパルトヘイトを「単なる人種差別政策ではなく、人々の生活を破壊し生命を奪い、南ア社会を政治・経済・文化などあらゆる分野で歪める暴力装置であった」(藤本 1996: 4)とし、その上「アパルトヘイト政策が単なる人種差別と異なるの

は、人種差別を法律によって包括的に規定し、人種・民族ごとの「分離発展」を正当化したことにある」(藤本 1996: 4)と述べている。つまり、アパルトヘイトは人種差別によって黒人や有色人種の生活そのものを脅かしたのである。その原因は何であったかと考えると、白人の利益確保であろう。黒人に対して不当に安い賃金しか払わないことで、安価な労働力を大量に使うことができたし、その分自分たちの利益は増えていった。また、イギリス系白人は別としてだが、オランダ系やドイツ系の移民は、本国では下層に位置する労働者であったし、フランスのユグノー教徒らは迫害を逃れてきたわけだから、被支配者としての彼らの経験が、支配者層への仲間入りを渴望させ、不当な人種差別へと走らせたのかもしれない。

一方スーダンでは、紛争は北と南の二極に分かれたものだと言われているが、第一次内戦においては間違っていないだろう。確かにスーダン北部はアラブ系のムスリムが住んでいて、南部は黒人のキリスト教徒が多い。このように区分すると非常にわかりやすいが、それは植民地化において形成された構図である。イギリスの統治により、南部はアラブ・イスラム勢力が入り込まないように、西洋化政策が取られ、公用語も英語にされていった。つまり、単純な人種・宗教の違いではなく、歴史の中で形作られていったのだ。富田(1992: 7)が指摘するように、「他民族状況それ自体ではなく、過去の歴史においてそれらの民族集団がどういう関係にあったか」を考えることは重要である。イギリスがスーダンを支配していた頃、イギリスはスーダン住民を分割して統治することで、彼らの間で協力関係ではなく、対立・競争関係ができあがるように仕向けたことも見逃せない。なぜなら、イギリスの思惑通り、住民間で無用の軋轢が生じたのも事実であるからだ。また、スーダンでは非常に多様な種類の人々が存在し、複雑な種族・部族関係を織り成しているため、一口に民族といっても個々の種族・部族関係を見ていく必要がある。第二次内戦においては、雇用や石油の収入といった、経済に直結するような対立が目立ち、それぞれの集団が自分たちの取り分を確保するために奪い合った形だ。

以上から、「人種や宗教の違いによる争いというのは表面的なものであり、その根本的な原因は別のものである」という仮説は妥当であろう。少なくとも南アフリカ共和国とスーダンにおいては、単純な人種や信仰する宗教の違いそのものよりも、2つの集団の中で相反する利害の存在や、それまでの歴史の中で培われてきた関係性が、人種や宗教の違いと結びついて闘争につながっていくと考えられる。また、利益の独占も争いの種となってきた。しかし、南アフリカでは長く続いた白人による黒人の支配というアパルトヘイトの構図が

崩れ、現在ではさまざま肌の色の人々が共存する「虹の国」を目指している。つまり、人々の関係性は歴史の中で作られていくが、新しい関係性を作っていくことも可能であるということである。よって、過去における 2 集団の関係が良好でなくとも、これから変えていくし、またその逆も有りうるということである。

一国における民主主義はその国の経済が豊かであれば、継続する可能性が高い、とされるが、南アフリカ共和国においてもスーダンにおいてもあてはまるのではないだろうか。南アフリカはアパルトヘイトという悪法を打ち破ったが、当初の見通しほど国の経済は良くならず、復興開発計画も政府の財政難から思うように進んでいない。失業率も高水準のままでは、いずれ働きたいのに働き口がない若者たちを中心に暴動が起こるかもしれない。南アフリカもスーダンも幸い、共に鉱物資源や農地に恵まれた国である。それを独占しようとしたり、奪い合ったりすれば、当然のことながら、争いは起きる。皆が一定レベルの生活水準を保って暮らしていけるような社会の基盤を作り、特定の人間だけが利潤をむさぼることがないような仕組みを作ることが大切だろう。それは、南アフリカとスーダンの豊富な資源を上手に活用すれば、実現化するのそれほど難しくはないはずだ。政治的安定は、しかし、経済だけで支えられるものではない。国民一人一人が政治を監視していくことも必要である。また教育によって個人の能力と判断力を向上させていくことも不可欠である。そして、他国との連携も大切である。他国との外交の活発化はもとより、先進国による経済的・技術的援助も有効に活用していくことである。それからアフリカではアフリカ連合をはじめとして南部アフリカ開発共同体や西アフリカ諸国経済共同体など、地域間の協力体制が整ってきている。このような機関を通じて、お互いの発展のための活動が進むことで、経済はもとより、政治的にもより安定していくことができるだろう。

6 おわりに

国際化社会、グローバル化という言葉が一般に使われるようになり、日常生活の中でもモノ・ヒト・カネの行き来が国境を越えて行われている。日本においてもインターネットの普及により海外の情報もリアルタイムで入手可能になり、海外旅行や留学など、実際に外国を訪れる機会も多くなった。しかし、世界で起こっている問題にどれほどの人が自分の問題として身近に捉えられているだろうか。関係ないと思っていても、将来大いに関係してくるかもしれない。例えば、日本の急速な高齢化だって他のアジアの国にとっては関

係のない話であっただろうに、日本における介護者不足を解消するため、近隣の国々から看護師を募る時代だ。それぞれどの国も大なり小なり何かしら問題を抱えているだろう。関係ない、と無関心でいることは簡単だが、それなら自分に何ができるだろうか、と考えるほうが、大事ではないか。人間困ったときはお互い様、と助け合って生きていくほうが、未来が明るく見える気がする。

参考文献

川端正久・佐藤誠編, 1996, 『南アフリカと民主化——マンデラ政権とアフリカ新時代』勁草書房.

コノリー・シーン, 来住道子訳, 2003, 『世界の紛争を考える・4——アパルトヘイト問題』, 文溪堂.

佐藤誠編, 1998, 『南アフリカの政治経済学——ポスト・マンデラとグローバリゼーション』明石書店.

富田正史, 1992, 『スーダンにおける国民統合』晃洋書房.

富田正史, 2002, 『スーダン——もうひとつの「テロ支援国家」第三書館.

藤本義彦, 1996, 「アパルトヘイト撤廃と民主主義の出発」川端正久・佐藤誠編『南アフリカと民主化——マンデラ政権とアフリカ新時代』勁草書房, 3-36.

峯陽一, 1996, 『南アフリカ「虹の国」への歩み』岩波書店.

参考 URL

外務省, 2006, 「アフリカの現状と日本の対アフリカ政策」

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/monitor_shiryo.html, 2006.12.2)

外務省, 2004, 「アフリカ審議官組織, 日本とアフリカ」

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>, 2006. 12. 2)

外務省, 2006, 各国インデックス (スーダン)

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sudan/data.html>, 2006.12.2)

外務省, 2006, 各国インデックス (南アフリカ共和国)

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s_africa/data.html, 2006.12.2)